

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F126110107407	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	京都大学	設置区分	国立	事業計画名	仮想空間および仮想空間 x 現実空間で技術革新を推進し、情報化社会をけん引する京都大学の人材育成
学校種	大学	都道府県	京都		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	12月 情報学研究科（博士課程）概算要求調書の提出予定（入学定員60名から565名へ）	12月 情報学研究科（博士課程）概算要求調書の提出（入学定員60名から65名へ）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①(工)教員(4名)・職員(1名)の採用 ②(工)各種委員会の立ち上げ ③(工)ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)の策定 ④(工)教育がキキュラムの検討 ⑤(工)入試要項の策定 ⑥(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑦(情)修士課程の副プログラムの検討 ⑧(情)職員(1名)の採用 ⑨(情)教育研究設備・備品整備 ⑩(情)インターン(受託研究員)の受入規程整備	①(工)教員(2名)・職員(1名)を採用した。(R7.3.14承認) ②(工)各種委員会の立ち上げを行った。 ③(工)ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)を策定した。 ④(工)教育がキキュラムの検討を行った。 ⑤(工)入試要項の策定を行った。 ⑥(工)教育研究施設設備等環境整備を進めた。 ⑦(情)修士課程の副プログラムの検討を行った。 ⑧(情)職員(1名)を採用した。 ⑨(情)教育研究設備・備品整備を行った。 ⑩(情)インターン(受託研究員)の受入規程整備を行った。		
令和7年度	(情)博士後期課程の定員を5名増やし65名とする 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（博士課程）設置計画書届出予定（入学定員20人から25人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（修士課程）設置計画書届出予定（入学定員73人から93人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学部（電気電子工学科、情報学科）（学士課程）設置計画書届出予定（入学定員220人から240人へ）	(情)博士後期課程の定員を5名増やし65名とする 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（博士課程）設置計画書届出（入学定員20人から25人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（修士課程）設置計画書届出（入学定員73人から93人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学部（電気電子工学科、情報学科）（学士課程）設置計画書届出（入学定員220人から240人へ）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①(共)入試の実施 ②(工)教員(4名)の採用人事、特定職員(1名)および派遣職員(1名)の採用人事(R7.12.01承認) ③(工)教育がキキュラムの決定 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)教員(4名)(1名)の採用人事(R8.2.10承認) ⑥(情)副プログラムの決定 ⑦(情)社会人向けフリースペース設置 ⑧(情)教育支援システムの仕様策定・開発	①(共)入試を実施した。 ②(工)教員(2名)・特定職員(1名)・派遣職員(1名)を採用した。 ③(工)教育がキキュラムを決定した。 ④(工)教育研究施設設備等の環境整備を行った。 ⑤(情)教員(1名)を採用した。さらに次年度着任の2名を内定した。 ⑥(情)副プログラム（名称および実施方針）を決定した。 ⑦(情)社会人向けフリースペース設置方針を決定した。 ⑧(情)教育支援システムの仕様を策定・開発した。		
令和8年度	(工)新専攻設置 (工)修士課程20名増員(73から93名へ、博士後期課程2名増員(20から22名へ) (工)学科定員12名増員 (情)学科定員8名増員 【情報系組織の入学定員】<博士> 87人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教員(4名)(6名)の採用人事(R8.2.10承認) ③(工)学生受け入れの開始 ④(工)教育がキキュラムの実施 ⑤(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑥(情)インターン(受託研究員)受け入れの開始 ⑦(情)副プログラムの実施 ⑧(情)ICT連携推進ネットワークメンバーの自治体・企業と連携して新がキキュラムを検討 ⑨(情)初等中等学校や大学向けのドキュメンツを作成 ⑩(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施 ⑪(情)教員(4名)の採用人事(R8.2.10承認)			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 87人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価 ③(工)教育研究施設設備等環境整備 ④(情)副プログラムの実施・評価 ⑤(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価 ⑥(情)新しい副プログラムを検討			
令和10年度	(工)博士後期課程3名増員(22から25名へ) 【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査の開始 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟建物設計 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟新築工事 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善 ⑧(情)ICT連携推進ネットワークメンバーの自治体・企業と連携した副プログラムの改訂			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟新築工事 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑥(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑥(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善			
令和15年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人		令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑤(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善			

フォロアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都大学
------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑬	⑭
すべての項目が要件を満たしている													

①～⑬の要件を満たしていない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	令和7年度末現在、国際卓越研究大学の認定候補に選定されている。

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気電子2専攻では、京都が京都議定書が採択された世界的都市であると同時に、電気電子、DX、GXで国内外を先導する民間企業が多く立地する都市であるという立地環境を最大限に活かして、京都高度技術研究所と連携した取組(知的クラスター事業、スーパークラスタープログラム)や、京都市周辺に立地する企業(ローム㈱、ニデック㈱、島津製作所、堀場製作所など)とのグローバルCOE(光・電子理工学教育研究拠点形成、2007～、最終評価S)や卓越大学院プログラム(先端光・電子デバイス創成学、2018～、中間評価A)での連携等を進めてきた実績を有する。さらに、ニデック㈱やソニーセミコンダクタソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携を進めてきた。これらを発展させることで、京都市桂イノベーションセンター等を含む関西地域の自治体との連携に加えて、民間企業(三菱電機㈱、住友電気工業㈱)や国立研究所(QST,NIMS,AIST等)との連携を通じ、グローバルに活躍できる高度情報専門人材の育成を組織的に実施する。情報学研究科ではICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や企業等との連携を図っている。本支援において地域連携、企業連携に優れた教員を雇用し、現在は研究が中心となっているICT連携推進ネットワークの活動に、教育機能を追加・拡充する。さらに、インターン(受託研究員)や社会人博士を受入れ、社会人のリカレント教育を行う。また、ネットワークのメンバーにより講義を「情報学展望」などの講義科目に組み込むことによって、社会的ニーズを俯瞰すると同時に、クロス情報学人材の重要性を啓発する。	工学研究科電気電子2専攻では、昨年度に引き続き、地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソニーセミコンダクタソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や堀場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を進めた。加えて「桂桂」ー最先端研究機器の進化するネットワーク拠点」の参加部局の一員として、電子ビーム露光装置といった先進装置を提供し、産学連携・大学間共同研究の強化・促進に寄与している。さらに、R6年度に設立された一般社団法人 京都大学フォトニクス結晶レーザー研究所といった橋渡し法人を介したローム等の地域企業や三菱電機などの連携を進めている。また、京都府の外郭団体「京都産業21」が主催するセミナーにおいて、半導体光デバイスに関する発表、パネルディスカッションなどを行い、地元企業40社程度との交流を進め、京都の半導体振興に寄与する取り組みを行った。加えて、工学研究科次世代学際院（RING）における企業と連携した取り組みについても、今後の連携可能性について検討を進めている。情報学研究科では、産官学連携を推進するため、研究科が中心となり、関連する部局と共にICT連携推進ネットワークを組織している。ネットワークには京都府、京都市、京都商工会議所に加え、民間企業等119社が加盟しており（2026年3月現在）、その活動の一環として2026年2月18日に「ICTイノベーション」を開催し、一般101名、学内79名が参加した。産業界からのフィードバックを得ることを目的に、特に若手教職員、研究者、大学院生が研究開発したアルゴリズムやソフトウェア・コンテンツを中心に58件の展示発表を行った。また当日は、後援機関や地元経済団体、自治体等との連携による組織委員会を併せて開催し、産官学連携及び地域連携の観点から意見交換を行った。また、同日には「ICTイノベーション」での同窓会企画にて社会人向けの博士課程のプレゼンテーションを実施した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会の要請に応えらるる情報教育を、都道府県教育委員会との高大連携協定などを利用しながら、探究活動をはじめとする広範囲の初等中等教育において連携を進める。また工学研究科の工学基盤教育研究センター（ERセンター）との連携なども行い、高等教育における高度人材育成の知見を活かして、初等中等教育段階の学校と連携する。例えば、ハレハレは高校生向けに、現在情報学科1回生に配当されている「情報基礎実践」、「プログラミング入門」をアレンジした教材を提供する。京都大学ICT連携推進ネットワークを利用した京都府立堀川高校等との連携なども活用する。また、高大連携教育の枠組みであるELCAS（Experience-based Learning Courses for Active Students）において電気電子工学科で既に毎年高校生に対して実施している体験型科学講座のすそ野を、現実世界からの大規模データの取得、そのデータを用いた情報処理、その結果の現実世界へのフィードバックの体験なども広げていく。初等教育関連では、京都大学半導体研究センターとトヨタ等の実績をもとに、活動を広げていく。そして、これらの活動を幅広く発信し、利用してもらうため、学部のオープンキャンパスと連携した情報学の魅力を伝えるシンポジウム開催、動画発信ウェブサイトKyotoU Channelの利用等を行う。	工学研究科電気電子2専攻では、本年度も関西の5大学の共同プロジェクトである女子中高生のための関西科学塾を実施した。他、京都大学桂キャンパス見学会を開催し、情報提供を行うとともに、天王寺高校や園部高校等の出前授業を実施した。また、オープンキャンパスをはじめ、高校生のための体験型講座ELCASも実施し、電気電子工学科の魅力を伝える場を提供した。広報の一環として研究内容の簡単な紹介をKyotoU Channelに掲載した。情報学研究科では、2025年8月23日に中高生に情報学の魅力を伝える公開講座「数理と情報の交差点」を実施した。この公開講座には中学生10名、高校生48名が参加した。動画配信サイトにおいて公開講座の各講義を配信している。また、2026年3月15日には8大学情報系研究科合同イベント「情報学 for all by all」を実施し、京都大学の会場では「見せます、聴かせます、情報学」というテーマでのポスター展示を行った。京都大学での対面参加者は、高校生60名(女子17名)、中学生23名(女子10名)にた。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科、情報学研究科の取り組みとして、女性学生の確保に向けては既に学部の特色入試における女性枠の設定を進めつつあるが、大学院に関してもその検討を行う。またロールモデルとなる女性教員を女性限定公募によって採用し、その協力のもとH Pの拡充やシンポジウムの開催を通じて女子学生へのアウトリーチ活動を行う。さらに学会とも連携して理系女性性キャリア形成セミナーを開催し、博士課程進学を促進するとともに、教員側もダイバーシティについての理解を深める。社会人学生の確保には、社会人博士学位取得者による講演会を行い、企業の若手研究者に入学を検討する機会を提供するとともに、企業上層部にその有用性の認識を広げる。また、他分野の修士課程を修了した社会人に対して、ICT連携推進ネットワークを通じて、情報学研究科の研究室でのインターン(受託研究員)の機会を与える。さらに社会人向けの募集要項やH Pを作成し、長期研修制度や社会人博士特別選抜などの情報提供を行う。留学生の確保に向けた取組としては、Kyoto iUPによる世界各国のトップ高校に対する広報・リクルート活動を活用して学部段階から意欲の高い留学生を募集する。また、本大学院では既に英語のみで受験可能な体制ができており、バリンガル講義も行っているが、これらを増強することさらに留学生が入学しやすい体制を構築する。また、前期に実施された授業科目を自学自習しやすいように、留学生向けにコースウェアを提供する。	工学研究科電気電子2専攻では、女性限定の教員公募（メッチは令和7年5月）を行なった。その結果、1名の女性助教の採用に至っている。次年度も引き続き女性教員の獲得を進めていく。留学生の確保に関して、Kyoto iUP による受け入れ学生数を増やすことにより、学部電気電子工学科の留学生入学者数が令和7年度の5名から令和8年度の6名（内5名がKyoto iUP生）に増えた。この増加傾向を維持するよう、令和9年度の学科留学生入学者数に関わるKyoto iUPにおいて6名の合格者を出した。情報学研究科では、令和7年度中に女性限定公募などで助教2名の女性教員を新たに採用した。令和8年3月15日に実施した8大学情報系研究科合同イベント「情報学 for all by all」では、京大会場で女子中学生10名、女子高校生17名が参加した。社会人博士の確保に向けては、「ICTイノベーション」での同窓会企画にて社会人向けの博士課程のプレゼンテーションを実施し、次年度以降は社会人博士向けのウェブコンテンツを作成することが検討された。また、談話室、女子学生用スペースなどの案内図を整備して、受託研究員へ配布し、リリースを提供できるようにする。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系専攻ではグローバルCOEプログラム(光・電子理工学教育研究拠点形成、2007～)や卓越大学院プログラム(先端光・電子デバイス創成学、2018～)を通じて、トップクラスの海外有力大学との教育連携を実施してきた(英国・ケンブリッジ大学、スイス・チューリッヒ工科大学など)。加えて産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(2018～2023年)などを通した国内外の多くの大学との教育連携の実績も有している(大阪大学や東京大学など)。また情報学研究科でも様々な海外および国内の有力大学・研究機関との連携を実施してきた(米国・イリノイ大学や統計数理研究所など)。これらを発展させ、トップクラスの国内外の有力大学・研究機関との連携を通じて、高度情報専門人材を育成する。その際、デジタルグリーン分野でトップクラスの海外有力大学や研究機関との連携（例えば、ドイツ・フ라운ホーファ研究機構）を開拓するとともに、国際教育ネットワーク（例えば、PhotonDelta）との連携を推進する。そして学生派遣による共同研究、海外大学研究者による博士審査参加、海外大学研究者の招聘などを通じた教育のグローバルスタンダード化を進める。また学生交流協定を結んでいる外国大学に留学する機会を与え、かつ、そのような外国大学から短期の留学生を受け入れることにより、学生間の国際交流を促進する。そのような学生交流を円滑に進めるとともに、本支援によって外国語に長けた支援職員を雇用する。また従来より、高等専門学校出身のポテンシャルの高い学生をこれまで複数受け入れ、博士人材として輩出しており、これを受けて専門人材育成のための高等専門学校との連携を引き続き進める。	工学研究科電気電子2専攻では、国際教育ネットワークPhotonDeltaと連携し、アイントフォーヘン工科大学、トゥヴンテ大学(いずれもオランダ)と共同で、鉛フリー量子ドットを利用した集積光回路の開発に関するアイデアコンテスト(ハッカソン)を実施した。各大学の博士前期課程学生と博士後期課程学生によるチームを構成し、議論を通じた国際交流を推進するとともに、日本とオランダで現地の企業を訪問し、光関連事業に関する見識を広めた。その他の海外研究機関・大学との連携としては、ドイツ・フ라운ホーファ研究機構との新たなセンシング（LiDAR）システムの構築に関する共同研究を進めているほか、協定校(EPFL、カールスルーエ工科大学)からの受け入れがあった。また、ナミュール大学(ベルギー)の間で、部局間学術交流協定および学生交流協定を締結し、EUの教育支援プログラム「Erasmus+」の支援も得て、2026～2028年に継続的な学生・教員の交流事業を展開する基盤が整った。2026年度は一名を研究インターン派遣した。さらに、令和8年度の改組に向けて、優秀な学生の確保を目的として新専攻での取り組みを紹介する対外イベントを実施した。合計60名を超える学部生が参加し、新専攻の特色を周知するよい機会となった。情報学研究科では、2025年6月23日にUAE大学、2025年12月21日・22日ICIIT DelhiおよびIIT Bombayとアジア情報学セミナーを開催し、研究および学生の交流について意見交換をおこなった。令和7年度は情報学研究科において正規の留学生以外に特別聴講生7名、特別研究学生7名、招へい外国入学者22名(博士課程19名)の学生を受け入れている。さらに情報学研究科では公開講座の一環として、情報学シンポジウム「情報学と物理学の融合で拓くフロンティア」を令和7年7月に開催し、京大理学部、東大、沖縄科学技術大学院大学から講師を招いて、講演およびパネルディスカッションを行った。このシンポジウムでは344名（うち、学生107名）の参加者があり盛会となった。工学部情報学科では、2024年9月に群馬工業高等専門学校電子情報工学科4年生の研究室訪問を受け入れ、最先端の研究環境やアカデミックな空間を体験させることで高専生の教育の一端にも寄与した。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

4-2.審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

<3つの取組>

- ☒ チェック
- [1]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
- ☐ チェック
- [2]デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校に学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを模展開させる取組となっているか。
- ☒ チェック
- [3]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
[1,3共通]京都大学で実施する機能強化支援事業（ハイレベル枠）に対して「新原理コンピュータング高度人材育成」という戦略ビジョンを策定し、電気電子系からは、量子・光・スピンの新原理に基づくコンピュータングデバイスの研究教育、情報学からはそれらを活用するハードウェアアルゴリズム、数理モデル、さらにはリザバ―計算や神経回路網アーキテクチャなども含めた新しい計算アーキテクチャの研究教育を共同で推進することとした。このビジョンに基づき他専攻・他研究科とも可能な範囲で連携しながら人材育成を進める。日本を代表する研究大学として、世界と戦えるトップ人材を育成することによって、新分野での産業を創出し、中長期的に我が国のDX人材の裾野を広げることを目指す。令和7年度には、本機能強化支援事業の人員費を活用することにより、量子コンピュータング分野において世界的トップ分野の1人である藤井啓祐氏を専任教授として採用（令和8年4月着任）した。その他にも新原理コンピュータング関連分野で顕著な業績を持つ教員を多数擁しており、電気電子工学および情報学の関係教員が協力しながら、高度人材育成プログラムを展開していく。	
[1] 工学研究科電気電子 2 専攻では、国際教育ネットワークPhotonDeltaと連携し、アイントフォーヘン工科大学、トゥヴェンテ大学（いずれもオランダ）と共同で、鉛フリー量子ドットを利用した集積光回路の開発に関するアイディアコンテスト（ハッカソン）を実施した。各大学の博士前期課程学生と博士後期課程学生によるチームを構成し、議論を通じた国際交流を推進するとともに、日本とオランダで現地の企業を訪問し、光関連事業に関する見識を広めた。その他の海外研究機関・大学との連携としては、ドイツ・フランクフルト研究機構との新たなセンシング（LiDAR）システムの構築に関する共同研究を進めているほか、協定校（EPFL、カールスルーエ工科大学）からの受け入れがあった。また、ナミール大学（ベルギー）の間で、部局間学術交流協定および学生交流協定を締結し、EUの教育支援プログラム「Erasmus+」の支援も得て、2026～2028年に継続的な学生・教員の交流事業を展開する基盤が整った。2026年度は一名を研究インターン派遣した。情報学研究科では、令和7年6月にUAE大学、12月にIITDelhiおよびIITBombayとアジア情報学セミナーを開催し、研究および学生の交流について意見交換をおこなった。また、テレコム・パリ(フランス)との部局間学術・学生交流協定の締結にむけた協議を行った。（2026.4.21学生交流協定、2026.4.23学術交流協定を締結）	
[3] 工学研究科電気電子 2 専攻では、地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソーニセミコンダクタリユーション㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や堀場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を進め、これらの過程で様々な企業と深く話し合うことで、高度情報人材に対するニーズを詳しく知ることができた。また、京都府の外郭団体「京都産業 2 1」が主導するセミナーにおいて、半導体光デバイスに関する発表、パネルディスカッションなどを行い、地元企業40社程度との交流を進め、京都の半導体振興に寄与する取り組みを行った。従来より、電気電子 2 専攻は現実世界・情報的な世界の両方にわたる知識を持つ人材を輩出し、地域・国の産業振興に貢献してきたが、寄付講座や共同研究における交流において、高度情報人材に対する切実なニーズがあることを感じているので、これを教育に反映させるべく、専攻の再編成および新講義を含むカリキュラムの編成を検討してきている。情報学研究科では、2021年度から実施中の博士課程「プラットフォーム学卓越大学院プログラム」において、自治体や企業と連携して、社会課題の解決に結びつく実装的な取組を行える人材の育成を行っている。令和 8 年2月に開催したICT連携推進ネットワークにおいて、京都府および京都市の産学連携担当者とともに、研究と教育の連携を図る体制について協議した。さらに、ネットワークの下に、ICTイノベーション運営委員会を組織し、京都府、京都市、（一般社団法人）京都知恵産業創造の森、（公益財団法人）京都高度技術研究所、京都リサーチパーク（株）などと、産官学の連携や人材育成に関する協議を定期的に行なっている。	

<6つの観点>

- ① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科では電気系2専攻を3コースからなる1専攻に改組し、修士課程20名、博士課程5名の定員増員を行う。現在の修士課程の入学定員は一年生73名であり、志願倍率は1.3倍程度で推移している。本事業により、外部広報強化、女性枠設定、留学生施策の増強などを行うことで、高い基礎能力を持つ志願者が20名以上増加し、定員を充足できることが十分に見込まれる。博士課程に関しては、工学研究科電気系専攻では現状で一年生20名の定員に対して概ね70％以上の充足率である。内部進学率は14％程度であるが、アンケート調査によると経済的問題や企業での待遇不足等の問題が改善すれば、進学を考えると修士課程学生は修士定員の10％以上は存在し、高度情報人材への需要の高まりを踏まえると今後内部進学率は25％以上で上昇する可能性がある。また増員後の修士課程93名の25％、すなわち23名程度が内部進学し、さらに社会人のリカレント教育や留学生施策等による外部からの進学の強化を考慮すると、博士課程の定員が25名になっても高い充足率を保てる。また情報学研究科では現状で一年生60名の定員に対して収容定員充足率はほぼ100％となっており、5名の増加があっても十分な充足率が見込める。また、電気電子工学科および情報学科において、学科定員の合計20名の増員を行うとともに、両学科間で高度情報教育に資する「講義の相互乗り入れ」（学科の枠を超えた受講制度の構築）を行って人材育成体制を強化する。	工学研究科では、計画にある定員増を実現するための専攻改組の設置審査類を文部科学省へ提出し、令和7年7月改組に関する設置報告書が文部科学省に受理された。これを受けて、次年度4月1日に改組による新専攻「電気電子デジタル理工学専攻」が設置されることとなった。情報学研究科では、令和7年10月に22名、令和 8 年4月に46名、合計68名が博士後期課程に入進学した。博士後期課程における入学定員で100％の充足率を継続的に維持しており、収容定員でも100％を若干上回る状況にある。	

- ② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系2専攻では、京都高度技術研究所と連携した取組（知的クラスター事業、スーパークラスタープログラム）や、民間企業（ローム、ニッパツ、島津製作所など）との卓越大学院プログラムでの連携を進めてきた実績を有する。これらを発展させることで、京都市桂イノベーションセンター等を含む関西地域の自治体との連携に加えて、民間企業（三菱電機、住友電気工業）との連携を通じ、企業や自治体等が求めるニーズに応える高度情報専門人材の育成を組織的に実施する。情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体（京都市、京都府など）や非営利団体、企業（NTTコミュニケーションズ、ヤフーなど）との連携を図っており、この活動の本事業による深化により、多様なステークホルダーのニーズに応えた高度情報専門人材を育成する。	工学研究科電気電子 2 専攻では、前述したように令和7年度も地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソーニセミコンダクタリユーション㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や堀場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を行った。また、京都府の外郭団体「京都産業 2 1」が主導するセミナーにおいて、半導体光デバイスに関する発表、パネルディスカッションなどを行い、地元企業40社程度との交流を進め、京都の半導体振興に寄与する取り組みを行った。これらの過程で、様々な企業に高度情報人材に対する切実なニーズがあることを感じ、これを教育に反映させるべく、専攻の再編成および新講義を含むカリキュラムの編成を検討してきた。そして、これらの情報も加味しつつ、R8年度から開始される講義「デジタル・グリーン理工学の俯瞰と展望」における、実務経験者等を含む非常勤講師の選定を行った。情報学研究科では、年に1回のシンポジウム（ICTイノベーション）を令和8年2月に開催し、学生が中心となり、産学連携に関するポスター発表を行った。そのシンポジウムの中では、ICT連携推進ネットワーク会員企業の研究・開発者を中心に、一般にも公開し、連携に向けた議論が行われている。	

- ③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系2専攻では、ニデックおよびソーニセミコンダクタリユーションの寄附講座による社会連携の実績を有する。これに加えて2専攻は、日本て屈指の外部資金を獲得している京都大学の中でトップクラスの獲得実績（卓越大学院プログラム申請当時で、1研究室あたりの外部資金は6,500万円以上/年）があり、多くの大型研究プロジェクトを推進してきた。情報学研究科においても同様である。これまでの社会連携や大型プロジェクトの推進実績をベースに、本事業のデジタル・グリーン分野、情報分野を従来の研究分野に融合・発展させることで、外部資金の持続的な獲得は可能である。	工学研究科電気電子 2 専攻では、当該年度も、ニデックおよびソーニセミコンダクタリユーションからの寄附講座を継続した。加えて、電気2専攻において、寄附金、科研費、および委託・共同研究費の合計として15.6億円の外部資金を獲得した。これは令和5年度の14.1億円、令和6年度の16.5億円と同程度であり、次年度もこれを継続していく。情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークにおける産学連携推進コーディネーションにおいて、令和7年度にはICTイノベーションの参加者（非ネットワーク会員）である企業からの問い合わせが2件あり、発表研究者の学生の指導教員に連携した。また、寄附による「情報学研究科基金」の規程の整備を行い、優秀な大学院生を表彰する「研究科長賞」を設置する方針を確定するとともに、学生の自主的活動を含む様々な使途への実施規程の具体化を進めた。そのことによって、寄附金を持続的に獲得するとともに、自立した学生の育成を継続的に支援できるよう目指す。	

- ④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本事業において、情報学研究科では情報のアカデミック教育人材やロールモデル教育人材、工学研究科では電気電子とともに情報に精通した大学教員などを輩出していく計画である。情報学研究科では、前述したICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や企業等との連携を図ってきた。本事業において地域連携、企業連携に長けた教員を雇用し、ICT連携推進ネットワークの活動に教育機能を追加・拡充すること、最先端の情報技術を社会に広められる教育力を持った人材を育成する。エキスパート人材を育てられるトップレベルのアカデミック教育人材や、小中高校生に情報学の魅力が伝えられるロールモデル教育人材を育成するために、博士課程学生主催の勉強会をサポートするための仕組みなどを構築する。工学研究科電気系専攻は、前身である電気工学科が明治31年に創立されて以来、国内外における電気・電子工学分野の多くの大学教員を輩出してきた。この実績を築いてきた現在2専攻の教育プログラムをベースとしながら、情報に関わるプログラムを本事業で実施することにより、電気電子に加えて情報に精通した大学教員を、従来に引き続き一定数輩出していく。また、研究科附属の工学基盤教育研究センター（ERセンター）では、電気電子を含む工学分野のインフォマティクスの統合教育プログラムの一環として、情報を教える高校教員へのリカレント教育の場の創成が計画されている。ERセンターの取組と本事業におけるデジタル・グリーン分野の高度人材育成の連携により、高校教員の教育への貢献も行う。	工学研究科電気電子 2 専攻では、現在の2専攻の教育プログラムをベースとして、新たに情報にかかわる教育プログラムを計画し、令和 8 年度から実施できるように準備を行った。大学院では、新たに情報に関する授業を6教科導入することを決め、その準備を行った。特に、デジタル・グリーン理工学の俯瞰と展望に関しては、実務経験のある教員の選定などについて議論を行った。また、学部については情報学科と電気電子工学科の相互提供科目について、令和 8 年度から実施するための準備を進める。情報学研究科では、教育力の高い博士課程学生を育成するために、学生による自主的なワークショップや勉強会の開催をサポートする仕組みを構築することとしている。令和8年4月から京都大学の学習管理システム(LMS)が新システムへ移行するに合わせ、Google ドライブ等を活用した資料共有や、博士課程の特殊研究や特別研究の中で自主的勉強会(セミナー)を奨励・支援する案内ページを作成して誘導する方針をまとめた。	

- ⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科では、本事業で立ち上げるデジタル・グリーンコースの俯瞰講義を開講するため、企業や公的研究機関、自治体等での実務経験者を大学に招聘する。また、電気系2専攻と卓越大学院プログラムで実施している研究インターンシップ制度を発展させ、連携企業などで学生が研究型インターンシップに参加する仕組みを整える。情報学研究科では、前述したICT連携推進ネットワークを介して、連携企業などからインターン（受託研究員）や社会人博士、共同研究・研修員を大学へ受け入れ、社会人のリカレント教育を行う。また、両研究科ともに、これまでの連携企業等との共同研究を継続し、本事業に関わるデジタル・グリーン分野、情報分野の産学連携へ発展させる。	工学研究科電気電子 2 専攻では、これまでの様々な企業との交流の経験をもとに、R8年度から開始するデジタル・グリーンコースの俯瞰講義に関して、企業や公的研究機関、自治体等での実務経験者を含む様々な講師の選定を行った。また、博士後期課程学生の公的研究機関における研究型インターンシップを4件認定した。情報学研究科では、前述のシンポジウム（ICTイノベーション）から、企業との共同研究に発展した事例もあり、また、ICT連携推進ネットワークは、会員企業からの連携の依頼に対して、適切な教員や研究を紹介するなどの支援を行なっている。また、会員企業に対し、大学の特許などに関する情報を発信している。	

- ⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や非営利団体、具体的には京都市、京都府、堀川高校などの連携を図ってきた。本事業によりICT連携推進ネットワークの活動に教育機能を追加・拡充する計画である。例えば、ハイレベルな高校生向けに、現在情報学科1回生に配当されている「情報基礎実践」、「プログラミング入門」をアレンジした教材を提供する。工学研究科および工学部電気電子工学科、情報学科では、ERセンターとの連携などにより、大学における高度情報人材育成の知見を活かしつつ、初等中等教育段階の学校と連携する計画である。例えば、高大連携教育の枠組みであるELCAS（Experience-based Learning Courses for Active Students）において毎年高校生に対して実施してきた体験型科学講座のすそ野を、本事業を活かして広げていく。そして、これらの活動を幅広く発信し、利用してもらうため、学部のオープンキャンパスと連携した情報学の魅力を伝えるシンポジウムの開催、動画発信ウェブサイトKyotoU Channelの利用等を行う計画である。	工学研究科電気電子 2 専攻では、ELCASの実施内容をもとに、教育プログラムについて検討を行った。また、オープンキャンパスにおいては電気電子の内容と情報の内容を融合させた課題を体験できるように検討を進め、参加者のアンケートにおいても好評であった。今後の内容を幅を広げること想定して新しいIPを用いたプログラムを検討した。広報の一環として簡単な研究紹介をKyotoU Channelにて紹介した。工学部情報学科では、令和8年度入学者に向けて、情報系の基礎科目を一部刷新し、教材作成を進めるとともに、シラバスの改訂と公開を行った。情報学研究科では、令和7年8月に中高生に情報学の魅力を伝える公開講座「数理と情報の交差点」を実施し、そこでの講義内容を動画配信サイトにおいて公開している。さらに情報学研究科では、修士課程向けの「新原理コンピュータング」副プログラムの名称と実施方針を決定した。令和9年度から認定をスタートする予定で準備を開始する。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和7年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

工学研究科電気系2専攻（博士後期課程） ・学術雑誌採択論文 38本（うち、筆頭著者論文23本，査読付き論文37本） ・国際学会発表 80件（口頭発表34件(筆頭著者発表16件含む，招待発表2件) ポスター発表46件(筆頭著者発表26件)) ・国内学会発表 76件（口頭発表52件(筆頭著者発表34件含む，招待発表1件) ポスター発表24件(筆頭著者発表14件)) ・受賞 10件（うち、代表9件） ・研究助成 16件（14件(官)，2件(民間)) 工学研究科電気系2専攻（修士課程） ・学術雑誌採択論文 32本（うち、筆頭著者論文19本，査読付き論文30本） ・国際学会発表 123件（口頭発表39件(筆頭著者発表24件含む，招待発表2件)，ポスター発表84件(筆頭著者発表75件)) ・国内学会発表 214件（口頭発表139件(筆頭著者発表107件含む，招待発表1件)，ポスター発表75件(筆頭著者発表68件)) ・受賞 21件（うち、代表21件） ・研究助成 6件（6件(民間)) 情報学研究科（修士課程） ・学術雑誌採択論文 59本（うち、筆頭者論文 38本，査読付き論文 53本） ・会議論文 122本（うち、国際会議論文 113本） ・学会報告 212件（うち、企業，他大学との共同研究 25件，ポスター発表 94件） ・受賞 45件（うち、代表 43件） ・獲得した研究助成 0件（うち、官 0件，民間 0件） 情報学研究科（博士後期課程） ・学術雑誌採択論文 122本（うち、筆頭者論文 99本，査読付き論文 116本） ・会議論文 133本（うち、国際会議論文 127本） ・学会報告 125件（うち、企業，他大学との共同研究 24件，ポスター発表 38件） ・受賞 28件（うち、代表 27件） ・獲得した研究助成 112件（うち、官 110件，民間 2件）

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和7年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

工学研究科 電気工学専攻 修士課程34名（就職者：28名 進学者：5名 その他（退学）：1名） 主な就職先：関西電力、三菱重工業、村田製作所、京セラ、キーエンス、トヨタ自動車、ソニーセミコンダクタソリューションズ、パナソニックオートモーティブシステムズ 等 主な業種：インフラ関係、電気機器・機械、電子部品、自動車関係 等 主な職種：研究・開発、エンジニア、システム情報、モバイルシステム 等 主な進学先：京都大学工学研究科電気系専攻 工学研究科 電子工学専攻 修士課程39名（就職者：23名 進学者：9名 その他（留年・休学・退学）：7名） 主な就職先：関西電力、ソニーセミコンダクタソリューションズ、トヨタ自動車、三菱電機、NTT西日本、東京エレクトロン、ボッシュ、阪急阪神ホールディングス 等 主な業種：インフラ関係、電気機器・機械、自動車関係、陸運業 等 主な職種：エンジニア、研究・開発、技術系総合職、モビリティ・デジタル 主な進学先：京都大学工学研究科電気系専攻 工学研究科 電気工学専攻 博士課程7名（就職者（社会人博士含む）：3名 留年：3名 その他：1名） 主な就職先：日本電子、京都大学 主な職種：研究開発、研究員、研修員 工学研究科 電子工学専攻 博士課程9名（就職者（社会人博士含む）：4名 留年：4名 その他：1名） 主な就職先：京都大学、PKSHA Technology、Inventchip Technology Co., Ltd.、東芝 主な職種：研究員、アルゴリズムエンジニア、デバイスエンジニア 情報学研究科 修士課程223名（就職者：138名、進学者：36名、その他：49名） 留年：25名 主な就職先：株式会社野村総合研究所、アクセンチュア株式会社、アビームコンサルティング株式会社、ソニー株式会社、任天堂株式会社、株式会社ディ・エヌ・エー、株式会社リクルートホールディングス、株式会社日立製作所 等 主な業種：情報通信業、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、情報サービス業、情報処理・提供サービス業、市場調査・世論調査・社会調査業、ソフトウェア業、受託開発ソフトウェア業 等 主な職種：情報処理・通信技術者、製造技術者（開発） 等 主な進学先：京都大学情報学研究科、大阪大学情報学研究科 情報学研究科 博士課程54名（就職者（社会人博士を含む）：26名、その他：28名） 留年：61名（26年9月修了予定者含む） 主な就職先：京都大学、情報・システム研究機構国立情報学研究所、理化学研究所、株式会社本田技術研究所、NTT株式会社 等 主な業種：教育学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、情報・通信業 等 主な職種：研究者、教員、情報処理・通信技術者、製造技術者（開発） 等
--

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和6年度	選定時留意事項	電気電子工学系及び情報学系の専攻・学科に限定した狭い枠組みにとどまらず、工学系の他専攻や他分野の研究科等への展開を含め、総長のリーダーシップのもとで大学全体としてDX人材育成についてスケールの大きい戦略を立てて明示し、日本を代表する大学として全国の大学のモデルとなることが求められる。	大学本部とも連携しつつ「新原理コンピューティング高度人材育成」という戦略ビジョンを策定し、この新たな取り組みをR8年度から開始するための検討を行った。具体的には、工学研究科・電気電子デジタル理工学専攻からは、量子・光・スピンなどの新原理に基づくコンピューティングデバイスの研究教育を提供し、情報学研究科からはそれらを活用するハードウェアアルゴリズム、数理モデル、さらにはリザバー計算や神経回路網アーキテクチャなども含めた新しい計算アーキテクチャの研究教育を提供することで、研究教育を共同で推進することとした。このビジョンに基づき、他専攻や他分野の研究科等とも可能な範囲で連携しながら、人材育成を進める。そして、日本を代表する研究大学として、世界と戦えるトップ人材を育成することによって、新分野での産業を創出し、中長期的に我が国のDX人材の裾野を広げることを目指す。このようなスケールの大きい戦略を立てて明示することで、全国の大学に対して世界的なトップ人材を輩出できるような枠組みとしてのモデルを提示する。令和7年度には、本機能強化支援事業の人的費を活用することにより、量子コンピューティング分野において世界的トップ研究者の1人である藤井啓祐氏を専任教授として採用（令和8年4月着任）した。その他にも新原理コンピューティング関連分野で顕著な業績を持つ教員を多数擁しており、電気電子工学および情報学の関係教員が協力しながら、高度人材育成プログラムを展開していく。
令和6年度	選定時留意事項	工学研究科と情報学研究科との間の連携について、今後の検討となっており十分にまとまっていない部分もあるため、より具体的な計画を策定しその取組を行うことが求められる。	工学研究科と情報学研究科の連携については、大学院において令和8年度からは相互提供科目を従来の3科目から7科目追加し、10科目提供できるように準備を進め、科目配当表を改訂し、シラバスを配布した。これらについては、今後、情報学研究科で大学院の副プログラムとして整備を進めていく。また、デジタル・グリーン理工学の俯瞰と展望の授業については、R9年度から情報学と共同開催できるように進めることを検討した。「新原理コンピューティング高度人材育成」についても工学研究科と情報学研究科の間の連携した取り組みとして進めることになった。また、学部電気電子工学科と情報学科の相互提供授業については、従来の2科目に対して新たに8科目を導入し、9科目はR8年度からの実施、残り1科目はR10年度からの実施について準備を進めている。 R7年度の相互提供科目についての履修者数とその全対象学生に対する割合については、大学院3科目「デジタル通信29名・9.4%」「情報ネットワーク48名・15.5%」「集積回路工学特論36名・11.72%」学部2科目「グラフ理論53名・21.0%」「通信基礎論146名・54.8%」であった。
令和6年度	選定時留意事項	研究室単位での活動のみならず、自治体や企業と連携した具体的な実務課題解決に結びつく社会実装的な取組やアントレプレナー教育等、育成する人材像に応じた幅広い視点での教育プログラムを展開することが求められる。	工学研究科電気電子2専攻では令和6年に引き続き令和7年にも国際教育ネットワークPhotonDeltaと連携し、アイントフォーヘン工科大学、トゥウェンテ大学(いずれもオランダ)と共同で、鉛フリー量子ドットを利用した集積光回路の開発に関するアイデアコンテスト(ハッカソン)を実施した。各大学の博士前期課程学生と博士後期課程学生によるチームを構成し、議論を通じた国際交流を推進するとともに、日本とオランダで現地の企業を訪問し、光関連事業に関する見識を広めた。また、電気電子2専攻の学生を含む多様な学生が泊まり込んで分野を超えた広い視点での議論を行う「セミナー道場」を開催した。さらに令和8年度からの新講義(デジタル・グリーン理工学の俯瞰と展望)では、企業や自治体における実務経験者にも多くの講師をお願いする予定である。 情報学研究科では、2021年度から実施中の博士課程「プラットフォーム学卓越大学院プログラム」において、自治体や企業と連携して、社会課題の解決に結びつく実装的な取組を行える人材の育成を行っている。令和8年2月に開催したICT連携推進ネットワーク組織委員会において、京都府および京都市の産学連携担当者とともに、研究と教育の連携を図る体制について協議した。また、インターンのマッチングを行う「ジョブ型研究インターンシップ(文部科学省他)」や「C-Engine(経済産業省他)」を博士課程学生に推奨した。 なお、本事業に関係する工学研究科電気系2専攻及び情報学研究科の博士後期課程学生の成果は以下の通りである。 工学研究科電気系2専攻 ・学術雑誌採択論文 38本（うち、筆頭著者論文23本、査読付き論文37本） ・国際学会発表 80件（口頭発表34件(筆頭著者発表16件含む、招待発表2件) ポスター発表46件(筆頭著者発表26件)） ・国内学会発表 76件（口頭発表52件(筆頭著者発表34件含む、招待発表1件) ポスター発表24件(筆頭著者発表14件)） ・受賞 10件（うち、代表9件） ・研究助成 16件（14件(官)、2件(民間)） 情報学研究科 ・学術雑誌採択論文 122本（うち、筆頭者論文 99本、査読付き論文 116本） ・会議論文 133本（うち、国際会議論文 127本） ・学会報告 125件（うち、企業、他大学との共同研究 24件、ポスター発表 38件） ・受賞 28件（うち、代表 27件）・獲得した研究助成 112件（うち、官 110件、民間 2件）

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	京都大学
-----	------

(4)

改組組織名	京都大学電気電子デジタル理工学専攻
-------	-------------------

[illegible]

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,823	2,824	2,844																
		入学者数	人	2,884	2,900	2,927																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	2,823	2,824	2,844	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	2,884	2,900	2,927	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.03	1.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	11,667	11,668	11,689																
		編入学定員	人	57	57	57																
		在籍者数（D）	人	12,752	12,721	12,707																
		編入学者数	人	23	16	14																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.09	1.09																

4.外部資金の状況（全学）

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	5,549	5,605	5,781																
		外部資金獲得額	千円	68,403,863	55,716,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	実施件数	件	1,584	1,539																	
		実施件数 （民間企業からのみ）	件	1,382	1,343																	
		受入額	千円	8,940,112	8,832,939																	
		受入額 （民間企業からのみ）	千円	7,771,051	7,433,676																	
	受託研究	実施件数	件	1,421	1,425																	
		実施件数 （民間企業からのみ）	件	157	162																	
		受入額	千円	28,729,498	34,000,062																	
		受入額 （民間企業からのみ）	千円	1,111,746	1,444,497																	
	寄附金	実施件数	件	37,772	39,153																	
		実施件数 （民間企業からのみ）	件	2,610	2,574																	
		受入額	千円	13,764,087	12,883,196																	
		受入額 （民間企業からのみ）	千円	7,236,280	6,151,934																	
	その他	受入額 （上記に当てはまらないもの）	千円	16,970,166	16,495,364																	

特記事項

様式2-4-2_博士：（1）工学研究科電気工学専攻（2）電子工学専攻（3）情報学研究科、及び様式2-4-2_修士：（3）情報学研究科、様式2-4-2_b：「情報系組織の状況」、「大学全体の状況」の博士課程、修士課程におけるその他の学期の入学定員0人について、本学は入学時期別に入学定員を設けておらず、年度を単位としており、修士課程と博士課程においてはその範囲内で募集人員を設定し、春季とその他の学期に入学者を受け入れている。